

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社
 コード番号 6330

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	137,543	38.1	1,424	-	2,297	△ 5.0
13年 3月期	99,621	△ 28.8	△ 1,505	-	2,419	221.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,150	-	△ 6.55	-	△ 2.8	1.2	1.7
13年 3月期	198	5.5	1.13	-	0.5	1.1	2.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 175,686,428株 13年 3月期 175,692,539株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	171,392	41,135	24.0	234.16
13年 3月期	212,890	42,570	20.0	242.30

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 175,675,749株 13年 3月期 175,692,539株

期末自己株式数 14年 3月期 16,790株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	80,000	0	0	0.00	-	-
通期	180,000	1,500	1,500	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 54銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部							
期 別 科 目	第 4 7 期 (平成14年3月31日現在)			第 4 6 期 (平成13年3月31日現在)			増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
流 動 資 産							
現 金 預 金	35,413			51,644			16,231
受 取 手 形	342			1,010			668
完 成 工 事 未 収 入 金	48,035			60,065			12,030
有 価 証 券	500			0			499
未 成 工 事 支 出 金	30,989			44,173			13,184
短 期 貸 付 金	409			140			269
繰 延 税 金 資 産	2,610			2,584			25
未 収 収 益	1,812			1,488			324
未 収 入 金	4,174			6,023			1,849
そ の 他 流 動 資 産	2,821			3,066			244
貸 倒 引 当 金	2,665			654			2,010
流 動 資 産 合 計	124,443		72.6%	169,543		79.6%	45,099
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	14,557			14,476			
減 価 償 却 累 計 額	7,409		7.148	6,992		7.484	336
構 築 物	1,052			1,052			
減 価 償 却 累 計 額	798		253	769		282	28
機 械 装 置	1,371			1,367			
減 価 償 却 累 計 額	1,287		83	1,271		96	12
車 両 運 搬 具	90			169			
減 価 償 却 累 計 額	61		28	125		43	14
工 具 器 具 ・ 備 品	1,900			2,026			
減 価 償 却 累 計 額	1,650		250	1,726		300	49
土 地	13,494			13,494			-
建 設 仮 勘 定	-			-			
有 形 固 定 資 産 計	21,259		12.4%	21,702		10.2%	442
無 形 固 定 資 産							
技 術 使 用 権	48			43			4
そ の 他 無 形 固 定 資 産	346			934			588
無 形 固 定 資 産 計	394		0.2%	978		0.5%	583
投 資 等							
投 資 有 価 証 券	8,823			11,594			2,770
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	9,183			2,636			6,547
長 期 貸 付 金	4,439			4,324			115
長 期 滞 留 債 権	3,251			3,126			125
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,819			1,381			437
保 険 料 積 立 金	194			194			-
そ の 他 投 資 等	2,127			1,240			887
貸 倒 引 当 金	4,544			3,831			713
投 資 等 計	25,295		14.8%	20,666		9.7%	4,628
固 定 資 産 合 計	46,949		27.4%	43,347		20.4%	3,602
資 産 合 計	171,392		100.0%	212,890		100.0%	41,497

負債の部							
期別 科目	第47期 (平成14年3月31日現在)			第46期 (平成13年3月31日現在)			増減
	金額		構成比	金額		構成比	
流動負債							
支払手形		848			1,577		728
工事未払金		21,515			29,081		7,566
短期借入金		41,322			53,817		12,495
未払法人税等		8			14		6
未成工事受入金		31,408			50,878		19,470
預り金		2,653			2,787		134
賞与引当金		200			207		6
完成工事補償引当金		87			136		49
工事損失引当金		293			1,219		926
その他流動負債		1,427			1,263		164
流動負債合計		99,765	58.2%		140,984	66.2%	41,218
固定負債							
長期借入金		29,419			28,416		1,002
退職給付引当金		584			217		367
役員退任慰労引当金		456			371		85
事業整理損失引当金		27			329		301
その他固定負債		3			1		2
固定負債合計		30,491	17.8%		29,335	13.8%	1,156
負債合計		130,257	76.0%		170,320	80.0%	40,062
資本の部							
資本金		13,017	7.6%		13,017	6.1%	-
法定準備金							
資本準備金		15,592			15,592		-
利益準備金		1,771			1,771		-
法定準備金合計		17,364	10.1%		17,364	8.2%	-
剰余金							
任意積立金							
海外投資等損失準備金		68			84		16
配当準備積立金		1,210			1,210		-
為替変動準備金		3,600			3,600		-
別途積立金		6,832			6,832		-
任意積立金計		11,710			11,726		16
当期末処分利益		672			461		1,133
[当期純利益]		[1,150]			[198]		[1,348]
剰余金合計		11,037	6.4%		12,187	5.7%	1,150
その他有価証券評価差額金		281	0.1%		-	-	281
自己株式		2	0.0%		-	-	2
資本合計		41,135	24.0%		42,570	20.0%	1,434
負債資本合計		171,392	100.0%		212,890	100.0%	41,497

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 第46期の「有価証券」には自己株式 0百万円(2,278株)を含めて記載している。
3. その他の注記

	(第47期)	(第46期)
(1) 子会社に対する金銭債権債務		
長期金銭債権	124百万円	-
短期金銭債権	1,120百万円	277百万円
短期金銭債務	2,740百万円	1,819百万円
 (2) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	13,614百万円	15,410百万円
建物・土地	17,603百万円	17,843百万円
投資有価証券	3,630百万円	4,911百万円
 (3) 保証債務	17,990百万円	16,649百万円

- (4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	(第47期)	(第46期)
受取手形	5百万円	195百万円
支払手形	182百万円	331百万円

- (5) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(第47期)	(第46期)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	-
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	-

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目			第 4 7 期 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		第 4 6 期 平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高	137,543	100.0%	99,621	100.0%	37,921
		完 成 工 事 原 価	129,100	93.9%	93,244	93.6%	35,856
		完 成 工 事 総 利 益	8,442	6.1%	6,377	6.4%	2,065
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,018	5.1%	7,882	7.9%	864
	営 業 外 損 益	営 業 利 益	1,424	1.0%	1,505	1.5%	2,929
		受 取 利 息 配 当 金	2,497		2,649		151
		そ の 他 営 業 外 収 益	1,575		5,266		3,691
		営 業 外 収 益	4,073	3.0%	7,916	7.9%	3,842
		支 払 利 息	2,281		3,160		879
	そ の 他 営 業 外 費 用	そ の 他 営 業 外 費 用	918		831		87
		営 業 外 費 用	3,200	2.3%	3,991	4.0%	791
		経 常 利 益	2,297	1.7%	2,419	2.4%	121
	特 別 損 益 の 部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	535		742		206
特 別 利 益		535	0.4%	742	0.7%	206	
前 期 損 益 修 正 損		231		506		274	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,977		79		1,898	
子 会 社 整 理 損 失		63		491		428	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,050		-		2,050	
会 員 権 評 価 損		-		187		187	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		1,219		1,219		
特 別 損 失	4,322	3.2%	2,484	2.4%	1,838		
税 引 前 当 期 純 利 益			1,489	1.1%	676	0.7%	2,166
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税			6	0.0%	0	0.0%	7
法 人 税 等 調 整 額			346	0.3%	478	0.5%	825
当 期 純 利 益			1,150	0.8%	198	0.2%	1,348
前 期 繰 越 利 益			477		263		214
当 期 未 処 分 利 益			672	0.5%	461	0.5%	1,133

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引	(第47期)	(第46期)
完 成 工 事 高	1,239百万円	816百万円
仕 入 高	13,722百万円	13,827百万円
営業取引以外の取引高	750百万円	62百万円

重要な会計方針

1. 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりである。
 - 1) 満期保有目的債券・・・償却原価法
 - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - 3) その他有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
 - 1) 有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および賃貸事業用建物については、定額法によっている。
 - 2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年間）による定額法によっている。
5. 引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。
 - 5) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
 - 6) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
 - 7) 事業整理損失引当金
子会社事業の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。

6. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

9. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

1) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、46,559百万円である。

2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

<<追加情報>>

1. 前期において「有価証券」に計上していた自己株式（0百万円）は、計算書類規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示している。
2. 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 281百万円、繰延税金資産 117百万円が計上されている。

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 6 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益	461
任 意 積 立 金 取 崩 額	
海外投資等損失準備金取崩額	16
合 計	477
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	477

損失処理案

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 7 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失	672
任 意 積 立 金 取 崩 額	
海外投資等損失準備金取崩額	23
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,832
合 計	1,182
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	1,182

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 第47期、第46期とも、中間配当を実施していない。

リース取引関係

	第 4 7 期 (平成13年 4月 1日より 平成14年 3月31日まで)	第 4 6 期 (平成12年 4月 1日より 平成13年 3月31日まで)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="margin-top: 20px;">オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	12	5	6	工具器具・備品	293	167	126	合計	305	172	132	1 年以内	71百万円	1 年 超	61百万円	合 計	132百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円	1 年以内	2百万円	1 年 超	0百万円	合 計	2百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="margin-top: 20px;">オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	11	2	9	工具器具・備品	349	224	124	合計	361	227	133	1 年以内	63百万円	1 年 超	70百万円	合 計	133百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	1 年以内	12百万円	1 年 超	2百万円	合 計	14百万円
	取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
車両運搬具	12	5	6																																																																							
工具器具・備品	293	167	126																																																																							
合計	305	172	132																																																																							
1 年以内	71百万円																																																																									
1 年 超	61百万円																																																																									
合 計	132百万円																																																																									
支払リース料	143百万円																																																																									
減価償却費相当額	143百万円																																																																									
1 年以内	2百万円																																																																									
1 年 超	0百万円																																																																									
合 計	2百万円																																																																									
	取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
車両運搬具	11	2	9																																																																							
工具器具・備品	349	224	124																																																																							
合計	361	227	133																																																																							
1 年以内	63百万円																																																																									
1 年 超	70百万円																																																																									
合 計	133百万円																																																																									
支払リース料	97百万円																																																																									
減価償却費相当額	97百万円																																																																									
1 年以内	12百万円																																																																									
1 年 超	2百万円																																																																									
合 計	14百万円																																																																									

有価証券関係

第47期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	4,375	4,117
	<u>257</u>	<u>4,375</u>	<u>4,117</u>

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

第 47 期 (平成14年3月31日現在)	第 46 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
1,821	830
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
403	95
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異
1,591	1,446
残工事見積計上額	残工事見積計上額
200	522
工事損失引当金	有価証券等
122	261
その他有価証券評価差額金	工事損失引当金
117	509
その他	その他
190	321
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,447	3,987
繰延税金負債	繰延税金負債
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
繰入額	繰入額
17	20
その他	その他
0	0
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,429	3,966
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成14年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,820百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成13年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,609百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

第 47 期 (平成14年3月31日現在)	第 46 期 (平成13年3月31日現在)	
税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略しました。	%	
	法定実効税率	41.8
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	22.6
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2
	住民税等均等割額	1.3
	繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異	21.1
	その他	13.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 46 期 (平 平 成 成 12 13 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日 か ま ら で)	海 外	化学肥料プラント	32,766	43,472	76,239	10,315	63,737
		石油化学プラント	94,457	77,458	171,915	36,423	124,440
		石油精製プラント	8,047	72,821	80,869	7,804	67,283
		エネルギー関連 プラント	55,193	7,252	62,446	23,018	40,283
		産業システム	2,090	2,649	4,739	3,340	1,315
	その他	174	496	670	535	133	
	小 計	192,730	204,150	396,880	81,439	297,194	
	国 内	石油化学プラント	0	325	326	72	252
		石油精製プラント	544	770	1,315	657	527
		エネルギー関連 プラント	12,862	6,382	19,244	5,463	13,740
		産業システム	11,860	6,176	18,036	10,768	6,365
		その他	120	882	1,002	637	363
	小 計	25,387	14,537	39,924	17,600	21,250	
合 計	14,277				13,186		
合 計	218,117	218,688	436,805	99,039	318,445		
第 47 期 (平 平 成 成 13 14 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日 か ま ら で)	海 外	化学肥料プラント	63,737	24,212	87,950	17,041	69,587
		石油化学プラント	124,440	18,546	142,986	61,980	75,888
		石油精製プラント	67,283	32,682	99,966	20,822	81,134
		エネルギー関連 プラント	40,283	18,896	59,179	12,536	48,716
		産業システム	1,315	1,328	2,644	1,998	771
	その他	133	566	700	559	138	
	小 計	297,194	96,232	393,427	114,938	276,237	
	国 内	石油化学プラント	252	942	1,195	645	546
		石油精製プラント	527	824	1,351	533	723
		エネルギー関連 プラント	13,740	7,827	21,567	6,348	15,036
		産業システム	6,365	10,218	16,584	13,757	2,665
		その他	363	706	1,070	730	332
	小 計	21,250	20,519	41,769	22,017	19,304	
合 計	13,186				20,088		
合 計	318,445	116,752	435,197	136,956	295,542		

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第46期 1,078百万円、第47期 1,366百万円)が含まれている。

3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第46期18,242百万円、第47期 4,065百万円)を控除している。

4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第46期581百万円、第47期587百万円)は、不動産事業の売上高である。

役員の変動

平成14年5月10日付けで公表いたしております。

以上